

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——鉄鋼ストライキの影響深まるも、経済基調は依然堅調。

鉄鋼ストライキの影響はようやく顕著となり、大統領は10月9日、ついにタフト・ハートレー法を発動し、7月15日以来のストライキは、裁判所の判決が確定する日から80日間中断されることとなった。争議の影響、例年より早い自動車生産の切替えなどにより、経済諸指標は8～9月にかけて若干の低下を示したが、政府、経済界の見通しは依然楽観的であり、連銀も年末にかけての経済の急拡大を懸念して、引続き従来の引締め態度を堅持している。

鉄鋼業および鉄鋼使用産業、石炭を含む鉱業などの部門には、ストライキの影響からかなり大幅な生産低下がみられ、このため工鉱業生産指数は8月149と、前月に続き4ポイント低下、9月の指数はさらにこれを下回ったものと推測される。鉄鋼操業率は8、9月とも12%、鉄鋼在庫は9月末には11百万トン（ストライキ開始当時25百万トン）と低下し、品種によってはようやく品不足が目立ちつつある。関連産業に対する影響もかなり深刻なものがあり、鉄鋼大口需要家であるGM、GEなどの企業でも一部に鉄鋼不足による工場閉鎖がみられるほか、運輸業に対する影響も大きく、鉄道貨物輸送高は6月の週70万両から9月には週55万両程度まで低下、五大湖付近の水上運輸業者の操業度は15%程度と伝えられる。

雇用面でも、就労者数は農業部門を除き8月60,884千人と前月に比し若干の増加をみたが、この増加は例年の季節的増加に比し少なく、失業率は8月5.5%（6月4.9%、7月5.1%）と前月に続きかなりの増大を示した。これは主として鉄鋼関連産業の一時解雇と例年より早い自動車産業のモデル・チェンジによるもので、ストライキ中の労

務者は含まれていない。ストライキによる遊休労働者は9月末で約65万人といわれ、これには鉄鋼業自体の50万人のほか、鉄鋼使用産業、運輸業、炭鉱業などの一時解雇者15万人が含まれている。

このほかストライキの影響としては、賃金所得の減少を反映した個人所得の低下（8月年率3,814億ドル、前月比26億ドル減）が指摘される。建設支出、住宅着工などに対する鉄鋼不足の影響は一部を除きなお軽微であるが、ハイウエイ建設の着工延期、建設業の解雇などが一部に現われており、頃来の住宅金融の引締めもあって、建設活動はやや頭打ちの様相を呈している。

以上のごとく、鉄鋼ストライキによる影響は漸次広範囲に波及しつつあり、これまで自主的解決を要望してきた大統領も10月9日、タフト・ハートレー法の発動を決定した（要録参照）。しかし今回の争点就業規則の強化、エスカレーター・クロズの廃止など多分に労使間の原則的な問題を中心としており、かつ米国経済にこれ以上クレーピング・インフレーションの進行を許さない事情があるため、従来のごとき安易な妥協は期待されず、解決までにはなお曲折が予想され、また生産再開後も正常な操業度に戻るには1か月近くを要するとされているため、鉄鋼不足の影響は今後なお続くものとみられる。

しかしながら、経済全般の基調はかかる影響にもかかわらずなお活発であり、政府、経済界とも依然今年末から来年にかけて、いわゆる5千億ドル経済の到来を予想している。消費需要は引続き堅調で、耐久財、非耐久財とも好調な売れ行きを示し、鉄鋼関係を除く各部門の生産は8月も横ばいしないし若干の上昇を続けている。消費者信用の伸びも前年を大幅に上回り、8月のディーラー自動車販売高は1955年以来の最高水準を記録した。また個人所得中でも事業主所得、利子、配当所得などは8月中も高水準を維持している。

7～8月にかけて商務省の行なった調査によれば、第3四半期、第4四半期の企業投資計画はそ

れぞれ年率 343 億ドル、353 億ドルと前回調査時（5～6月）の 334 億ドル、339 億ドルを上回っており、年間平均では 333 億ドルと前年を 9%（前回調査では 7%）上回るものと予想されている。これは鉄鋼ストライキ終了後の在庫再蓄積とともに、年末以降の景気を押し上げる大きな要因と予想されている。

消費者物価は農産物の季節的下落により、8月久方ぶりに微落したが、住宅、家具などその他項目は引続き強含みであり、農産物を除く卸売物価も横ばいを続けた。

【金融動向】—引続き引締め基調。

9月10日、ニューヨークをはじめとする8連銀は公定歩合の4%への引上げを発表し、残り4連銀もこれに追随した。鉄鋼ストライキの影響が現われはじめた時期に、あえて公定歩合を引き上げたことは、連銀が経済基調の先行き活発化を確信している証左として各方面から注目された（前回の鉄鋼ストライキが行なわれた1956年には、連銀はそれまでの引締め基調を一時緩和し、ストライキの解決した8月になって公定歩合の引上げを行なっている）。

民間資金需要は引続き増大、商業銀行貸出は鉄鋼在庫蓄積資金の減少にもかかわらず、8月中1,430百万ドルの増加（前年は1,811百万ドルの減少）、消費者信用（商業銀行貸出分を含む）は同じく654百万ドルの増加（前年は191百万ドルの増加）を示した。この間連銀はオペレーションにより、加盟銀行自由準備を4～5億ドル程度のマイナスに維持するとともに、今後資金の投機的使用を抑制するために窓口規制（administer the discount window）を強めていくこととなろう。

一方政府は10月、新規債40億ドルを発行することとなったが、議会在長期国債金利最高限度4¼%の撤廃を拒否したため、その内容は結局5%利付4年10ヵ月物中期国債（1929年来の最高レート）、および245日物納税証券（入札レート4.783% 1921年来の最高）それぞれ20億ドルずつと決定した。連邦予算局が9月推定したところによれば、本会計年度連邦予算は約1億ドルの黒字と予想されているが、今年中は季節的な払超が続くため、政府資金需要は民間資金需要と競合しつつ当分金融市

場を圧迫するものと予想される。今年中の起債予定としては、以上のほかに11月20～30億ドルの新起債発行が予想されるほか、11月中旬89億ドルの債務証券などの借換えがある。

以上のような民間、政府を通ずる資金需要と連銀の引締め政策により、市中金利は9月中も引続き騰勢を続けた。91日物財務省証券発行レートは、9月第2週4.166%と台変りし、以降高水準のまま推移、銀行引受手形、商業手形の金利も月中それぞれ5%方引き上げられた。かかる市中金利の上昇から、ファースト・ナショナル・シティ銀行は9月15日、消費者信用貸付金利をそれまでの3.75%から4.25%（担保付、実質金利年7.2%から7.8%）へ引き上げ、他行もこれに追随、またFHA抵当金利も9月24日、5¼%へ引き上げられた。

長期金利も通月高く、10年物長期国債利回りは8月末4.15%から9月末4.27%へ、優良社債利回りは同じく4.44%から4.56%へとそれぞれ上昇した。

なお議会は前記長期国債金利最高限度を存続させる代りに、貯蓄債券EおよびHの最高金利を現行3.26%から4.25%まで引き上げ、同時に国債の期限前借換えにあたって譲渡利益（capital gain）に対する課税を新債の満期日まで猶予する措置を認めた。この措置に伴い、政府は本年6月1日以降発行にかかる貯蓄債券金利を3.75%とするとともに、未償還の貯蓄債券E、Hすべてについて、その金利を½%ずつ引き上げることとした。

株式市場は市中金利上昇と鉄鋼ストライキの長期化から月央まで下げ続けたが、その後ストライキ中止見通しと各社の収益好調とをいれて若干回復、ダウ工業株30種平均は631ドル68セント（9月初め655ドル90セント、月央ボトム616ドル45セント）で越月した。

(2) カナダ

—経済活動は活況を呈し、大蔵省証券利回りは記録的な高騰—

カナダ経済は、米国経済と足並みをそろえ、春季入りとともに新たな景気上昇局面に突入しており、両国とも本年第2四半期において、生産指数は史上最高を記録した。その後米国では鉄鋼スト

などの影響により、生産活動に目立った低下がみられたが、一方カナダでは、季節調整済後の7月の生産指数は前月比1ポイントの低下にとどまり、順調な推移を示している。卸売販売高は、農業機械および商業・公共団体用設備などを主因として、本年1～7月間において、10.3%の著増、小売販売高も、同期間に、自動車、建築材料、衣料などを中心として、5.7%の増加を示した。また雇用数は、7月(6,206千人)史上最高を記録し、8月は6,186千人と若干減少したものの、依然7月に次ぐ高水準である。このため市中における資金需要はきわめて旺盛であり、商業銀行の7月末貸出残高は、62億カナダドルと史上最高を記録した。

かかる事情に加え、財政が大幅赤字(本年3月末の政府純債務額117億カナダドル、59年度予算は歳入予算規模57億カナダドルに対し4億カナダドルの赤字)のため、カナダ銀行は公開市場操作を中心として金融引締め政策を堅持している。したがって8月13日の入札において、大蔵省証券利回りは年6.19%を記録し、はじめて商業銀行の法定最高貸出金利(年6%)を上回り、また大蔵省証券利回りの0.25%高にスライドする公定歩合も年6.41%と史上最高を記録した。他面政府は、このような金利高騰を抑制するため8月19日および26日に、91日物大蔵省証券の毎週発行額を、通常の115ないし135百万カナダドルから、それぞれ92、95百万カナダドルへ減額した。この結果、大蔵省証券利回りは、急激な下落を示し、8月末年5.33%となった。

一方米国の財務省証券利回りは、9月末年4.194%に高騰し、このため米加両国の短期金利差はせばまってきたが、しかし欧州短期資金のカナダへの流入が活況を呈しているため、9月下旬におけるカナダの対米為替相場は、1957年10月来はじめて1カナダドル対1.05米ドルと、強調を示している。

欧州諸国

(1) 英国

——生産指数は史上最高、金・外貨準備も増勢を持続——

【国際収支】 金・外貨準備は9月中13百万ポ

ンドを増加、月末残高は1,173百万ポンドとなった(1951年来の最高)。1931年、49年には平価切下げ、55年、57年には強力な防衛措置と、過去において9月はしばしば最悪の月であったが、本年9月が昨年に引続き上記のごとき好調を示したことは、10月1日発表された本年第2四半期国際収支の好調(経常収支黒字107百万ポンド、要録参照)と相まって、10月8日の総選挙を控え保守党にかなり有利な影響を与えたものと思われる。

かかる情勢を反映してポンド相場も月初一時280セントのパリティに接近したものの月央以降持ち直し、その後はおおむね280.5セントの水準を上下して堅調である。8月24日英米TBレートがクロスして以来、国際短期資金のロンドン流出が一部に憂えられていたが、上記のごとき金・外貨準備およびポンド相場の実績はそれがさほどではなかったことを示すものであり、海外諸国のポンドに対する信頼がなお厚いことを物語るものといえよう。

8月の貿易収支は輸出264.7百万ポンド、輸入305.2百万ポンドと、前月をそれぞれ9.9%、13.5%方下回ったが、収支尻は-40.5百万ポンド(7月は-55.8百万ポンド)と赤字の幅を縮小した。輸出の減少は休暇の関係、輸入の減少は食糧輸入の減少などいずれも主として季節的要因に基づくものであり、貿易の基調にはさしたる変化はないものとみられる。

【経済動向】 8月の鉱工業生産指数は113～114と前年同月比7～8%の上昇を示し、過去のピークを記録した。景況をリードしているのは依然耐久消費財および建築部門であり、造船、航空機、工作機械など一部資本財産業ははまだ不振の域を脱していないが、鉄鋼、繊維は顕著な立直りをみせ、製造工業平均では前年同月比9～10%の増加となっている。また労働時間の延長に伴う賃金所得の増大などから、小売商況も季節的に悪い時期であるのにもかかわらず、8月前年同月比4%の増加をみた。

物価は8月生ゴム、原毛、銅、亜麻油、亜鉛など一部原材料物資の値上りから、原材料卸売物価が前月比1ポイント方騰貴し、製品卸売物価、小売物価もそれぞれ前月比わずかながら上昇を示し

ている。9月24日機械工組合は週40時間労働と週1ポンドの賃金引上げ要求を提出し、次いで電気産業労組もこれにならい、印刷ストを除けば比較的平穩であった本年の労働情勢も、秋から冬にかけてようやく活発化する兆候がみられる。かかる情勢に対してフィナンシャル・タイムズなどは物価の動向ともからみ、労組の理解ある態度、政府の慎重な処置を強く要望している。

失業は9月22千人減少し405千人（失業率1.9%）とほぼ7月の水準に復したが、これは前月労働市場に現われた新規学卒者が吸収されたためである。

【金融情勢】 9月央のロンドン手形交換所加盟銀行の貸出残高は2,754百万ポンドと前月比43百万ポンドの増加となった。本年上半期の月平均54百万ポンド、7月の91百万ポンドに比較すれば貸出の増勢は若干鈍化したともいえるが、これは在庫調整の一段落、季節的要因などによるものとみられ、今後の景況いかんによってはさらに増勢をたどるものと予想され、今後の推移が注目される。

また8月の英国銀行協会加盟銀行業種別貸出残高も発表されたが、これによれば特に増加の著しいのは月賦金融会社（前年同月比267%増）、個人（同62%増）、小売業（同53%増）でこれら3業種で全貸出増加額の約50%を占め、景気拡大が消費部門を中心に進んでいることを如実に物語っている。

なお米国金利の上昇、10月総選挙の公表、ジャスパー・グループ株式売買停止処分などから9月中低迷を続けていた株式市場は、保守党の優勢を見越して28日以降急上昇を続け、10月1日には史上最高値を更新した。

(2) 西ドイツ

——金利引続き高騰、ブンデスバンクは再割引わくを縮小、景況の上昇続く——

【金融動向】 9月4日の公定歩合引上げ（ $\frac{1}{4}$ %）に続いて、市中金利の全般的改訂がみられたが、金融市場では単なる公定歩合追随の範囲を越えた金利上昇が中旬以降も引き続けている。ブンデスバンクは政府短期証券の売買レートを9月4

日に引続き、23日と30日の2回にわたり各 $\frac{1}{8}$ %ずつ引き上げ、90日物政府短期証券は月末3%となった。月中の金利上昇幅は1%にのぼっており、かつてみられないスピードの高騰である。これとともに割引市場の金利も $\frac{3}{8}$ %の上昇を示し、コールレートは月末には公定歩合を上回るもの（ $3\frac{1}{8}$ %）さえ現われ、しかも出し手難から出合いがつかないありきまでである。

かかる逼迫については、9月末が一部大企業の決算期にあたり、期末決済資金の需要がみられたこと、10月1日が確定利付債の償還期にあたり、償還資金確保に努める向きが多かったことなどの一時的要因も見のがせないが、基調として、金融機関がオーバーローンが続いていることならびに7、8両月における金融機関余剰資金海外運用が多額（769百万マルク）にのぼったことが、その主因とみられる。銀行筋では流動資金の確保に苦慮しており、手持公開市場証券の売戻し（月中約2億マルク）、ブンデスバンクによる手形再割（月中695百万マルク）などによって法定支払準備を満たしているが、海外運用資金の引揚げはなおほとんど行なわれていない模様である。この間特に注目されるのは長らく売超過に維持されてきたブンデスバンクの公開市場政策が5月以降買上げ超過（5~9月間約12億マルク）に転じていることで、公開市場証券レートの公定歩合の4倍にのぼる引上げもこうした事情を反映したものとと思われる。かかる公開市場操作による資金供給にもかかわらず、再割引が9月中急増を示したのは問題であり、ブンデスバンクは10月6日の理事会において再割引わくの縮小を決定、10日から実施することとなった。これにより市中金融機関の再割引わくは最高30%程度の削減がなされるものと伝えられ、かなりの引締め効果を持つものと予想される。以上の国内の金融情勢からみれば9月4日の公定歩合引上げは小幅に失した感もあるが、海外運用資金という大きなバッファ（40億マルク）を持つ西ドイツ金融界に対して単純な金利政策をもってのぞむことはきわめて危険と認められ、このバッファを景気政策とのかね合い上いかにして適正な資金供給源として作用せしめるかがブンデスバンクの課題であり、したがって今後いっそ

うきめの細かい金融政策が要請されるゆえんと思われる。10月には500百万マルクにのぼる国債の発行があり、またクリスマスに向かって資金需要期にはいるため、金融市場はさらに逼迫が予想されており、金融政策の動向が注目される。

【経済動向】 8月の産業界は夏季休暇による停滞期にもかかわらず、前月比1.5%増の生産を記録した(前年同月比+8.2%)。景気の上昇は石炭を除く全産業分野に及んでおり、中でも特に鉄鋼業の生産上昇(+19.6%)が目立っている。しかも受注の伸びはさらに著しく、前年比25%の上昇を示し、生産活動上昇期たる秋口からはさらに景気の全般的上昇がみられることはほぼ確実である。このため労働力の不足はますます顕著となり、9月の失業者数は187千人、失業率は0.9%にまで下落した。労賃はなお年初来3.3%の上昇にとどまっているが、例年秋に賃金改訂を行なう企業が多いので、今後かなりの上昇が予想される。

一方7月中保合にとどまっていた卸売物価は8月に至り0.2%とわずかながら上昇を示した。これは一部鉄鋼製品の値上りおよび昨年中値下げが大幅であった繊維製品の最近における回復を反映したものであり、今後もこれら商品を中心に物価はジリ高を示すものと考えられる。

8月の貿易は輸出34億マルク、輸入29億マルクとそれぞれ前年比14.1%、22.2%の大幅増加を示した。ことに第2四半期以降輸入の増加が著しいが、これは干ばつによる農産物輸入の増大、在庫補填の動きに伴う原材料輸入の増加ならびに貿易為替管理の緩和による完成品輸入の増加を主因とするもので、なかんずく完成品は総輸入額の31%を占めるに至り、西ドイツ輸入品目中第1位となった(昨年中27%)。一方輸出には特に品目上の特徴はみられず、全般的な増加を示しており、さらに輸出受注が総体的堅調を持続しているので、輸出の好調はなお続くものとみられる。

(3) フランス

—金・外貨準備着実に増加、輸入自由化推進—

【貿易・国際収支】 8月の貿易収支は、米国防鋼ストの影響による鉄鋼輸出の増加、引き続き自動車輸出の好調(1~8月365千台、前年同期

比56%増)などを主因に、114億フランの大幅黒字を計上、フラン相場も堅調を続けている(10月9日、対ドル4.90775、パリティ4.9037)。9月末の金・外貨準備は1,856百万ドルと、月中増加額は5.8百万ドルにとどまったが、これは月中IMF増資払込65.6百万ドルが行なわれたため、フランスの金・外貨は引き続き着実な増加を続けている。なお、このほど発表されたところによると上半期の外貨流入は220百万ドルで、うち60%の130百万ドルが証券投資に向けられている。この外貨流入額は上半期の金・外貨流入総額1,166.8百万ドル(金・外貨準備増666.8百万ドル、外貨債務返済500百万ドル)の20%に相当している。

このような金・外貨事情の好調を背景として、政府は9月26日、対ドル輸入自由化率を60%から一挙に80%へ引き上げた。これはOECEベースの90%に相当し、対OECE輸入自由化率93%と相まって、フランスはわずか9ヵ月足らずで西欧諸国並みの輸入自由化率を持つこととなったわけである。このような措置は、年初来実施された経済安定計画の成功を物語るとともに今後の金・外貨事情に対する当局の自信のほどを示すものであり、IMF総会におけるフランス代表団の談によれば、フランスは年内にIMF借款(381.3百万ドル)のうち230百万ドルを返済する意向であると伝えられる。

なお、為替安定基金は1957年6月26日に対外決済用としてフランス銀行から借り入れた金254トン(141.220百万フラン)を明年6月の期限を待たず9月17日全額返済、これによりフランス銀行金準備は同額増加し、432.222百万フランとなった。

【経済動向】 8月の生計費指数(1957年7月基準)は、119.73とついに法定最低賃金改訂点119.27を突破したので、9月の指数が引き続き賃金改訂点を上回れば、11月から自動的に法定最低賃金の引上げが行なわれる。政府は、賃金上昇が、年初来順調に推移している経済の安定成長を害することを恐れ、9月にはじめて数次にわたり日用雑貨、食料品などの小売最高価格の設定、卸・小売商マージン制限、業者に対する物価引下げ要請などの措置を講ずるとともに、臨時に一部不足商

品につき輸入の自由化を行なった。夏期の干ばつにより野菜、肉類、酪農製品などは2～3%の値上りを示しているが、①フランスの政治、経済がかつてないほど安定しているため一般の賃上げ運動はさして激しくならない模様であること、②緊縮財政により消費が抑制されていること（今夏の自動車国内市場売れ行きは前年比20%減少）、③輸入が大幅に自由化されていること、④昨年末のフラン切下げにより物価は7～8%騰貴するものと予想されていたのに対し、年初の物価上昇は4.5%（卸売）にとどまり、その後はおおむね横ばいを続けていること、などの事情から判断すれば、2%程度の最低賃金の引上げが、従来のごとき物価、賃金の悪循環を招く恐れは少ないものとみられる。

ピネー蔵相は明年度予算も赤字を6,000億フラン以内に押える態度を堅持する一方、積極的に開発投資を促進し、フランス経済のいっそうの強化を図っている。すなわちサハラの石油（埋蔵量7億トン）、天然ガス（埋蔵量7,500億立方メートル）、その他鉱物資源の開発や、パイプライン建設が行なわれている一方、スペイン国境ラックの豊富な天然ガス開発は、サハラの石油、天然ガスと相まってフランスに燃料革命をもたらすものといわれ、すでにラック天然ガスのパリ、リヨンおよび西南部未工業化地域にまたがるパイプライン敷設はほとんど終り、この地域の工業化が予定されている。これら計画の成果は今後フランスの国際収支に多大の貢献をなすものと期待され、戦後の人口増加に伴う労働力増加などもあって、フランス経済は長期的にも安定成長を続けるものと思われる。

(4) イタリア

——内外需ともに旺盛、拡大基調続く——

【経済動向】 イタリア経済の拡大基調は依然強く、7月の鉱工業生産指数（1953年＝100）は162と前年同月比6.7%増を示した。これにより1～7月間の平均上昇率は8.7%と高水準を示し、前年同期の上昇率2.4%はもとより好況時の1956、57両年同期の上昇率7.8%、7.6%をもそれぞれ上回るに至っている。これはおもに製造工業

の活況によるもので、特に食料品、繊維、精製油、化学、電力などの各部門に対する内外需が著しく増加したためであるが、反面、建築材、機械などの投資財生産はやや緩慢な上昇にとどまっております、設備投資は比較的安定している。しかしながら7月中旬の中期国債発行による新たな政府投資は住宅建築ならびに高速度道路建設などを中心とした公共事業の拡大にあてられるものであり、今後はこれら投資財生産部門も徐々に拡大傾向に向かうものとみられる。

このほど政府が発表した本年度国民所得の推計によれば、本年度国民総生産は1兆9,850億リラと前年度比実質5.8%の増加が見込まれ、“雇用および所得の増大に関する10ヵ年計画（ヴァノーニ計画）”に予定された年平均増加率5%を上回ることとなっているが、これは以上のごとき生産活動の好調を背景としたものといえよう。

貿易面では輸出入とも拡大傾向にあり、特に輸出の増加が著しく、8月中の輸出額1,570億リラ（約253百万ドル）は前年同月を32.3%上回った。このため輸入が1,584億リラ（約255百万ドル）と前年同月比12.3%の増加を示したにもかかわらず、8月の貿易収支はほぼ均衡し、戦後はじめて従来の入超から出超への転換の兆候をみせたことは注目される。これはおもに対米貿易収支の改善（1～8月間輸入33%減、輸出50%増）および共同市場域内貿易の拡大（同輸入23%増、輸出18%増）によるもので、輸出の増加は自動車、毛織物、皮製品、などほとんどの商品にわたっている。特に10月にはいり、ソ連との貿易拡大のため、ポー貿易相みずからモスクワを訪問するなど、東欧圏との貿易拡大が期待されている。

これらを映じて金・外貨準備は、本年6月末には27億ドルに達し、年内には30億ドルを越えるものとみられている。このため6月のIMFコンサルテーションの結果、イタリアはIMF協定14条による「經常取引に対する為替制限および差別待遇」を行なう理由なしと判定され、また10月のガット東京総会でもガット12条および14条による輸入制限が問題となるものとみられ注目されている。

雇用面では、景況の拡大を映じこのところ毎月かなりの失業者を吸収、7月末登録失業者数は

1,544千人と前年同月比83千人(5%)の減少を示した。ここ数か月間物価、賃金ともにおおむね横ばいを続けており、さらに10月初めから最低賃金の保証を骨子とする新団体労働協約法も発効するので、今後賃上げ要求による労働不安もある程度緩和するのではないかとみられる。

【金融動向】 金融市場では、第2四半期中さらに高水準の流動性を持続、市中銀行における6月末の預貸率も前年同月末の71.2%から62.2%と9ポイント方低下し、戦前(1938年)の64.0%をさらに2ポイント近く下回るに至った。これは外貨受取の著増により多額の資金が市場へ流入した反面、企業による設備投資が比較的安定していたため、市中銀行においては第2四半期中預金が3,000億リラ、38.5%増と著しい進展を示したのに対し、貸出は同期中850億リラ、16.5%の増加にとどまったことによる。その後銀行貸出は景気の拡大とともに若干増勢を示しているものの銀行流動性はなお高水準にあり、銀行の余裕資金の対外運用が増加している(第2四半期中1,130億リラ増)。

かかる情勢のもとに、政府は7月中旬3,000億リラの中期政府債を発行、さらに9月中旬1,500億リラの中長期信用銀行の金融債を発行して短期信用銀行における流動性の吸収に努めている。

一方資本市場は、以上のごとき流動性の増加にささえられ著しく活況を呈している。すなわちこれら証券の利回りは1957年末から59年6月末の間

に、政府証券は7.34%から5.26%、社債は7.12%から5.42%、株式は5.26%から3.62%へ低下している。しかしながら経済情勢の安定とリラ貨の堅調を映じて外国投資家のイタリアの証券投資に対する関心が高まっている。

(5) ソ 連

【工・農業概況】 1~9月におけるソ連経済は全般に順調な伸びをみせている。工業生産が前年同期比12%の増加率を示したのをはじめ、労働生産性の上昇率は8~9%、国民所得の増加率は9%に達した模様である。これらの数字はいずれもここ数年来の最高を示すものである。重工業関係のうち鉄鋼、石油関係部門の生産が特に増大しており、従来立ち遅れていた圧延鋼生産とここ1~2年来急増している石油生産(月平均11百万トン)は、7か年計画の最初の2年間に1960年の目標生産高を大幅に上回ることが可能とみられている。近時、重視されてきた高分子化学工業部門の生産は、当面目立った伸びはないが、機械化の促進につれて、現有生産能力の引上げが可能であるとみられている。その他、熔鋸、火力発電所、ガス・石油パイプ・ラインの建設が強力に進められている。ウラルには新たに原子力発電所が建設されており、またバルト海にロシヤ造船工業が生まれてから250周年にあたる9月12日には、原子力砕氷船レーニン号が処女航海へ出航するなど、原子力の平和利用面でも大きな成果をあげている。

次に農産物の収穫状況をみると、本年の作柄は良好で、各共和国とも取入れをほとんど完了した。全般に穀物収穫は記録的豊作をみた昨年の実績140百万トンを上回り、また工業作物の出来高も史上最高といわれる。畜産物についてみれば生産・買上げともに昨年を大幅(20~40%)に上回っており、食料品の1人当り生産高で米国を追い越すのは、予定の1965年より早くなるとの予想も行なわれている。また農業生産計画全体についても、7か年計画の目標は5か年間に達成できるとの見方が支配的になりつつあるのも注目されよう。

しかし農業面において、ソ連は米国に相当程度遅れており、特にトラクター1台当りの耕作面積や、労働生産性などで、立ち遅れがきわめて大き

イタリアの主要経済指標

区 分	6 月	7 月	8 月
飲工業生産指数 (1953年=100)	152.5	161.8	—
	前年同月比% + 8.9	+ 6.7	—
卸売物価指数 (1953年=100)	97.6	97.3	97.7
	前年同月比% - 4.2	- 3.8	- 3.1
消費者物価指数 (1953年=100)	112.3	111.9	112.3
	前年同月比% - 1.9	- 2.0	- 1.7
輸 入 額 (億 リ ラ)	1,679	1,731	1,584
	前年同月比% + 7.0	+ 2.3	+ 12.3
輸 出 額 (億 リ ラ)	1,291	1,617	1,570
	前年同月比% + 15.2	+ 8.9	+ 32.3
出 入 (-) 超 額 (億 リ ラ)	- 388	- 114	- 14
	前年同月比% - 8.2	- 41.8	- 93.9

(注) 卸売物価指数および消費者物価指数は季節調整済。

いことを考慮すれば、農業生産で米国の水準に追いつき追いつくのはかなり困難であろう。

【国民生活】 現在ソ連共産党および政府は経済政策の重要な一環として国民の消費生活水準を先進資本主義諸国の水準に追いつき追いつくための諸措置を講じている。この政策が集約的に表現されているのは、住宅事情の改善と繊維製品の増産であるといってもさしつかえないが、この部門はソ連で最も立ち遅れた部門となっているものである。

まず住宅の建設状況は急速に進んでいるようであるが、住宅の建設戸数について7か年中にサンフランシスコを50建設するのに相当するとたとえられるように、このことは住宅の不足がきわめて深刻であることを物語るものである。また繊維製品は木綿・化繊とも不足状態にあるとはいえ、その生産はかなり伸びている。これを反映し、すでに国営商業において7月1日以降、耐久消費財を中心に16～21%と大幅な小売価格の引下げが行なわれたのをはじめ(調査月報、34年8月号要録参照)、同種商品について8月18日から賦払販売制度が実施された。すなわち、ラジオ、電蓄、カメラ、マシン、オートバイ、モーター・ボート、猟銃、絹・毛織物類に限って、頭金20～25%、完済期限6～12か月の条件による分割支払い(一時払いより1～2%割高)が認められるようになった。今のところこの制度は主要都市に限られているようであるが、今後全国的に普及するものとみられている。

さらに最低賃金の引上げ(1960年までに現行の270～350ルーブルを400～450ルーブルにする)と併行して行なわれている労働時間の短縮をみると、すでに昨年来主要工業部門は7～6時間制に移行してきたが、最近の党中央委員会、閣僚会議、労組中央評議会の決定によると、1960年までに全経済部門において労働時間の7～6時間制を完了する予定といわれる。次いで10月7日のモスクワ放送によれば、ソ連最高会議両院立法委員会は、新労働法案を作成し、これを、10月末に開催が予告されているソ連最高会議に上程することになったといわれる。その主要点は次の通りである。

(1) 労働者・事務員の労働時間は、1日について7時間をこえず、1週について40時間をこえ

ないものとする。

(2) 労働者・事務員は、賃金のほか国庫によって、社会保障費を支払われ、無料の医療サービスをうけ、その他の特典を与えられる(賃金とそれ以外の保障関係費との比は現在5:5程度とみられる)。

(3) 15～16才の者は1日4時間労働、16～18才の者は6時間労働とする。

(4) 職業教育、生産訓練、中等・高等教育は無料で行なわれる。

労働時間の短縮は極東、シベリヤ、ウラル、モスクワ、レニングラードなどから順次実施することとなっている。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は、9月にはいりコプラ、茶など続騰する物もあったが、ゴム、錫、綿花、ジュート、羊毛などはいずれも反落し、全般としてやや軟調気味に推移した。しかしながらこれは主要商品が一時的要因により低落したためであり、基調は依然堅調とみられている。すなわち、ゴムは英米の備蓄在庫放出の決定に、錫は10月以降の輸出割当増加と米国における鉄鋼ストに、羊毛は8月下旬の発会相場における高値の反動にそれぞれ低落をみたもので、欧米諸国の需要は引き続き増加傾向をたどり、また共産圏の買付け増加も期待されている。なおコプラはフィリピンの生産が依然低水準のため、また茶はセイロン、南インドの減産のためそれぞれ上昇をみた。

一方、東南アジア諸国の外貨事情をみると、農産物などの輸出期の到来したのに加え、欧州向け綿糸布輸出の回復もあって再び改善傾向に転じている。すなわちアジア11か国中央銀行保有外貨は7月38百万ドルの減少をみた後、8月にはインド11百万ドル、パキスタン18百万ドル、フィリピン14百万ドルとそれぞれ増加し、ほぼ6月末の水準に復した。もっともフィリピンの増加には米国からの援助資金の一時的流入も多分に影響しているものとみられる。

東南アジア各国の経済、金融情勢をみると、インドにおいては、綿業が国内需要の増大、輸出の伸長により漸次回復に向かっており、鉄鋼も引続き生産増加を示している。貿易は輸出が全般に好転しているものの、10月からの本年度下期の輸入計画は総額4,160百万ルピーと前期並みの水準にとどまった。セイロンでは財政収入の増加を図るため奢侈品の関税引上げのほか、昨年引き下げたゴムおよびココナツ油輸出税の引上げを実施したが、10月から始まる新年度予算においてもなお394百万ルピーの赤字が予定され、政府は増税のほかに、外国からの援助および借入れを期待している。インドネシアにおいてはインフレ防止のため8月下旬実施した通貨措置により、銀行券発行高は8月26日の253億ルピアから9月2日171億ルピアへと32%の収縮をみたが、その後、生産および流通資金の需要増などから再び増勢に転じている。政府はこの間に財政支出の節約、必需物資の価格・流通統制などを実施し、インフレの進行防止に努めているが、物価はさして低落せず、生産の停滞、流通機構の麻痺、失業の増大、輸出の不振など経済はきわめて不安定な状態を示している。ビルマは財政赤字、輸出超過などより通貨の膨脹をみているが、政府は物価統制を実施するとともに、10月から貯蓄銀行預金利率などの引上げ措置を講じている。一方、タイにおいては米穀輸出が上半期中前年に比し22%方減少し、政府はこれに対処して下級米を中心に米穀輸出税を引き下げたが、タイ銀行も10月から輸出前貸手形の割引歩合を7%から5%へ引き下げ、金融面からも輸出振興に努めている。

豪州は羊毛の季節的な輸出減退から、保有外貨も6月以降若干減少している。しかし、8月から実施された輸入制限緩和ははるかに現実の輸入増加として現われるまでには至っていない。ニュージーランドは輸出が引続き好調を示し、外貨事情も著しく改善され、10月以降さらに輸入制限の緩和をみるものと期待されている。

中共は、工業26%、農業10%増を目標とした本年度生産計画達成のため、8月以降増産節約運動を積極化しているが、9月における生産は石炭が前月比18%を増加し、9月末までに255百万トン

と昨年の英国の生産高を追い越し、また鉄鋼も前月比20%方増加、月産120万トンとなり、鉱工業生産総額は前月を28%上回った。

(2) 東南アジア諸国における主要工業製品の生産と需給状況

東南アジア諸国においては経済開発計画を実施して工業化を促進し、従来輸入により調達していた主要工業製品について、漸次国内生産を増加せんとしている。主要国における最近の工業生産の伸びを1954年～58年の5か年間の生産指数によってみると、インドでは生産の主力を占め、かつすでに輸出産業となっている綿紡績が55年以来停滞したことが響き総体では32%の増加にとどまっているが、その中で重化学工業は比較的順調な発展を維持している。もっともこれは生産上昇の著しいパキスタン(倍増)、韓国(倍増)、フィリピン(7割増)、台湾(5割増)などと同様、当初きわめて低い水準から出発したという事情によるものである。また、インドネシア、ビルマ、タイ、セイロンなどではなお伸長テンポは概して低調である。したがって各国ともいまだ工業製品消費の相当部分を輸入に依存しているものが多く、わずかに綿製品およびセメントについて国内生産のウエイトが高まりつつある程度である。以下主要工業製品について最近の生産ならびに需給状況をみると次の通りである。

(1) 綿織物

各国がその国内生産に力を入れている綿織物については、すでに世界有数の輸出国となっているインドは1954年まで急速な生産上昇を示しその後やや停滞していたが本年6月ころから再び上昇傾向を示している。さらに、綿花生産国たるパキスタンは急速な生産拡大をみ、52年当時およそ4億メートルの綿布輸入を必要としていたのが55年にはほぼ自給可能となり、57年には綿布10百万メートルを輸出、引続き増産計画を進めている。また綿花生産国でない台湾、韓国も米国の援助により58年までにはほぼ国内消費をまかなえる段階に達し、現在若干の輸出も可能となった。なお仲継港、香港における紡績業の発展は著しいものがあり、昨年の綿布生産は

約2億平方メートルに達している。しかしながらインドネシア、タイ、ビルマ、フィリピン、セイロンなどは依然停滞を示し国内消費の大部分を輸入に依存している。もっとも、最近はこれら諸国のうちにも積極的な増産計画がようやく具体化しようとしており、フィリピンでは61年末に自給化の達成を計画している。

(2) セメント

セメントは経済開発の基礎資材として需要が大幅に増大していること、原料が豊富であることなどから東南アジア各国においてその発展は顕著であり、主要11か国（別表のほかに香港、マラヤ連邦、ビルマを含む）の生産高は1953年の6百万トンから58年には10百万トンと約7割の急増をみた。このため国内需要の増大にもかかわらず、輸入は、57年において2.1百万トンと53年の1.2百万トンから1百万トンの増加にとどまり、昨年も一部輸入制限もあったものの、1.2百万トン程度の輸入と推定される。特に台湾は昨年の生産高中およそ4分の1を輸出するに至り、またインド、パキスタン、フィリピン、タイ、マラヤ連邦などはほぼ自給の域に達し、輸入は少量にとどまっている。もっともインドネシア、セイロン、南ベトナムなどは依然消費の相当部分ないし全量を輸入に依存している。このような情勢にあって各国は引続き積極的に増産計画を進めており、たとえばインドは第2次5か年計画最終年度（1960～61年度）には10百万トンの生産を予定している。

(3) 鉄 鋼

基礎産業としての鉄鋼生産は、最も力を注いでいるインドを除いてはわずかに台湾をあげうる程度できわめて発達が遅れている。インドの粗鋼生産は、1954年以降58年までに21%増と比較的増加テンポが鈍かったが、今春にはいり第2次5か年計画（最終年度生産目標4.3百万トン）による新設工場の一部稼動などにより生産はかなり上昇している（4月生産201千トン）。したがって輸入（昨年920千トン）は今後漸減を予想され、第3次5か年計画（1965～66年度暫定目標7.5百万トン）達成時にはほぼ輸入を必要としないものとみられる。また台湾は

小規模ながら過去5か年間に生産は3倍余に急増、昨年は棒鋼23千トンを輸出したが、反面その他品種においては100千トン程度の輸入を行っている。その他諸国ではパキスタン、フィリピンがそれぞれ年間10～20千トンを生産する程度にすぎず、ほぼ全面的に輸入に依存している。また当面の設備計画としてはフィリピン（年産150千トン）、インドネシア（年産100千トン——ソ連援助）がみられる程度である。

(4) 肥 料

農産物特に食糧生産の増大のため肥料の増産が重要視されているが、主要生産国たるインドおよび台湾においては1954年以降昨年までの5か年間に4～5割の増産をみたにかかわらず、なお両国とも輸入量は生産量を大幅に上回っている。その他諸国ではパキスタンとフィリピンで各50千トン程度の生産がみられるが、輸入依存度はきわめて高い。しかし各国とも最近大幅の増産を計画しており、インドは第2次5か年

主要工業製品の生産推移

区 分	1953年	1958年	増減率 (%)	1959年上期 (一部推定)	1958年の輸出入 (1957年一部推定)
綿 布 (注1) (百万メートル)					
イ ン ド	4,464	4,500	(1)	2,234	輸出 640
パキスタン	230	527	(129)	215*	" 10
韓 国	72	173	(140)	94	" 5
台 湾	134	147	(10)	77	" 9
インドネシア	43	48	(12)		輸入 262
タ イ		50			" 140
フィリピン	10	10	(—)	6	" 160
セイロン	7	6	(-14)	*	" 70
セメント (千 トン)					
イ ン ド	3,840	6,168	(61)	3,415	輸入 34
パキスタン	606	1,080	(78)	(1~3月) 257	" 47
台 湾	520	1,015	(95)	541	輸出 267
フィリピン	318	554	(74)	368	輸入 40
タ イ	288	456	(58)	251	" 6
韓 国	42	296	(605)	149	" 44
インドネシア	146	200	(37)		" 112
セイロン	66	80	(21)	*	" 205
鉄 鋼 (千 トン)					
イ ン ド	1,531	1,848	(21)	1,160	輸入 920
台 湾	30	107	(257)	69	" 100
肥 料 (注2) (千 トン)					
イ ン ド	373	552	(48)	(1~3月) 156	輸入 800
台 湾	172	243	(41)	123	" 536

(注) 1. 韓国およびセイロンの生産は単位百万平方メートル。
2. 化学肥料は窒素肥料（硫安換算）と磷酸肥料（過磷酸石灰換算）の合計。

計画最終年度に2,200千トンと昨年生産高に比べれば約4倍の生産を予定しているほか、台湾で約700千トン（1960年）、パキスタン、インドネシア、フィリピン、韓国でそれぞれ年産200～300千トンの生産計画（完成予定1960～62年）が進められている。

(3) 東南アジア諸国の最近における貿易構造の変化

最近先進工業国の経済発展に後進諸国が取り残される傾向が強まっており、この問題を巡って先進国間に国際的努力が行なわれている。その間に後進諸国も経済開発ないし工業化を推進しており、ためにその貿易構造にも若干の変化がうかがわれるに至っている。このような情勢にかんがみ、最近6年間における東南アジア諸国の貿易実績を分析し、その実情をみると次の通りである。

まず東南アジア諸国の貿易規模を世界貿易の推移に対比してみると、輸入は世界の輸入規模と歩調を合わせて増減を示し、1953年以降おおむね世界貿易の7～8%の水準を維持している。これに対し、輸出は世界輸出が着実な増加を示しているにもかかわらず伸び悩んでおり、その比率も53年の8.4%をピークとして漸減傾向を示し、58年には5.9%にまで低下しているのが目立っている。この輸出の比率の漸減傾向は、先進諸国の経済発展により世界貿易の規模が拡大しているにもかかわらず、それは主として先進国間の貿易の伸長によってもたらされたものであって、東南アジア諸国の輸出の70%を占める原料品の輸出が、代用品の普及化、原料の節約などによって伸び悩んでいることを示すものである。しかもこの傾向は原料品市況の不振をももたらし、今後の東南アジア諸国の立場をますます困難ならしめている。これに反し輸入が世界貿易に対しほぼ同比率を維持していることは、既往の蓄積外貨の食いつぶしや外国援助により、東南アジア諸国が輸出を上回る輸入需要を満したことを示すものである。したがって今後については、すでに昨年中央以降その蓄積外貨もほとんど底をつくに至っているため、輸出の伸び悩みに応じて輸入の比率も漸次低下する恐れ

が強い。かかる事情から今後東南アジア諸国が経済開発を積極的に推進するためには、いよいよ巨額の援助を獲得することが要請される。

次に輸出の内訳をみるに、地域別、商品別とも1953年以降さしたる変化はみられない。地域別において特に目立つのは、対北米、東南ア地域、日本などがこの6年間比較的安定した市場であったのに対し、総輸出の30%を占める西欧向け輸出のみは変動の幅が大きく、西欧の好不況の影響を大きく受けていることを示している。商品別については、依然として、食糧、工業原料品がそれぞれ総輸出の20～30%でその主体を占めており、工業製品についてはわずかにインドの繊維製品の輸出を中心に58年で10%を占めるにすぎない。なお、工業原料品の輸出が西欧向け輸出の変動と同じ歩調で大幅な変動を示しており、東南アジア諸国の輸出が主として西欧の先進工業国の需要、さらには原料品市況の影響を引続き大きく受けていることを示している（第1表参照）。

一方、輸入については、輸出の場合よりも比較的大きな変化のあとがうかがわれる。地域別についてみれば、北米は援助の見返り輸入を中心として比較的安定した水準を示し、むしろ増加傾向さえうかがわれる。また東南ア地域、日本がこの6年間同水準を維持しているのに対し、西欧諸国は逆に減少傾向を示している。これはフランス、オランダなどの旧植民地との経済関係の移り変りを示すものとみられる。しかし西欧諸国でも西ドイツが漸増傾向をたどっていることは、最近の同国の東南アジアに対する積極的な進出を示すものとして注目される。また商品別についてみれば、全体として軽工業製品の輸入が減少し、これに対して重工業製品の輸入が増加している。特に繊維製品が1953年の11%から58年には6.4%へと半分近くも低下しているが、これは軽工業製品の自給化の進展を示す面もあるとはいえ、むしろ消費財を中心とした輸入制限のほか、化学製品（肥料）金属製品、機械、運輸設備など経済開発の進展に伴う、重工業製品需要の増大の結果であるとみられる（第2表参照）。

なお東南アジア諸国と共産圏との貿易は、最近援助の見返りおよび中共の繊維品の進出などによ

り増加傾向をたどってはいるが、1958年現在輸出においては全体の5.5%、輸入においては7.2%を占めるにすぎない。

(第1表)

輸 出 内 訳

(単位・百万ドル、カッコ内は%)

区 分	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年
輸出総額 (地域別)	5,451	5,397	6,075	6,018	6,188	5,637
北 米	1,084 (19.9)	1,015 (18.8)	1,239 (20.4)	1,110 (18.4)	1,178 (19.0)	1,049 (18.6)
西 欧	1,545 (28.4)	1,656 (30.7)	1,944 (32.0)	1,946 (32.3)	1,804 (29.2)	1,661 (29.4)
うち英国	711 (13.0)	796 (14.8)	942 (15.5)	941 (15.6)	849 (13.7)	901 (16.0)
西ドイツ	155 (2.8)	168 (3.1)	218 (3.6)	199 (3.3)	185 (3.0)	186 (3.3)
ア ジ ア	2,055 (37.7)	1,909 (35.4)	2,005 (33.0)	2,124 (35.3)	2,244 (36.3)	1,974 (35.0)
うち日本	531 (9.7)	434 (8.0)	545 (9.0)	548 (9.1)	520 (8.4)	460 (8.2)
(商品類別)						
食 糧	1,244 (22.8)	1,358 (25.2)	1,311 (21.5)	1,281 (21.3)	1,304 (21.1)	1,466 (30.4)
金属・同鉱石	285 (5.2)	274 (5.1)	289 (4.7)	331 (5.5)	307 (5.0)	191 (4.0)
繊維原料	434 (8.0)	332 (6.2)	392 (6.4)	313 (5.2)	300 (4.9)	286 (5.9)
工業原料	1,439 (26.3)	1,418 (26.3)	2,058 (33.9)	1,848 (30.7)	1,839 (29.7)	1,236 (25.6)
工業製品	502 (9.2)	523 (9.7)	515 (8.5)	501 (8.3)	604 (9.7)	483 (10.0)
石 油	133 (2.4)	344 (6.4)	339 (5.6)	387 (6.4)	461 (7.4)	283 (5.9)

(第2表)

輸 入 内 訳

(単位・百万ドル、カッコ内は%)

区 分	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年
輸入総額 (地域別)	6,195	5,916	6,439	7,439	8,464	7,240
北 米	1,151 (18.6)	1,065 (18.0)	1,302 (20.2)	1,418 (19.1)	1,837 (21.7)	1,627 (22.5)
西 欧	2,034 (32.8)	2,021 (34.2)	2,038 (31.6)	2,360 (31.7)	2,796 (33.0)	2,117 (29.2)
うち英国	885 (14.3)	873 (14.7)	917 (14.2)	1,067 (14.3)	1,224 (14.5)	958 (13.2)
西ドイツ	331 (5.3)	241 (4.1)	318 (4.9)	402 (5.4)	554 (6.6)	411 (5.7)
ア ジ ア	2,200 (35.5)	2,163 (36.6)	2,331 (36.2)	2,640 (35.5)	2,862 (33.8)	2,649 (36.6)
うち日本	556 (9.1)	643 (10.9)	650 (10.1)	791 (10.6)	891 (10.5)	782 (10.8)
(商品類別)						
食 糧	1,199 (19.4)	1,005 (17.0)	986 (15.3)	1,035 (13.9)	1,112 (13.1)	1,072 (17.2)
燃 料	536 (8.7)	549 (9.3)	614 (9.5)	671 (9.0)	721 (8.5)	393 (6.3)
原 材 料	413 (6.7)	456 (7.7)	579 (9.0)	830 (11.2)	842 (10.0)	301 (4.8)
繊維製品	675 (11.0)	609 (10.3)	603 (9.4)	629 (8.5)	617 (7.3)	401 (6.4)
化学製品	257 (4.1)	295 (5.0)	322 (5.0)	339 (4.6)	410 (4.8)	364 (5.9)
金属・同製品	227 (3.7)	251 (4.2)	321 (5.0)	498 (6.7)	712 (8.4)	478 (7.7)
機械運輸設備	807 (13.0)	900 (15.2)	976 (15.2)	1,247 (16.7)	1,504 (17.8)	1,192 (19.1)
その他製品	630 (10.2)	657 (11.1)	736 (11.4)	730 (9.8)	829 (9.8)	571 (9.2)

(4) 最近のインド経済情勢

インドは昨年、きびしい輸入削減により1956年以来引き続き国際収支の巨額の赤字傾向を大幅に縮小した。しかし国内経済面では開発計画のスローダウンを余儀なくされたほか、輸出不振、食糧の不作(1957~58年)などを映じ一般に景気後退の様相を呈し、工業生産の発展テンポの鈍化、商業銀行の対民間信用の停滞などがみられるに至った。

しかしながら、本年の経済情勢は輸出の好転、農工業生産の増大など、昨年に比しかなり明るいものとなっている。その概要は次の通りであるが、その間に昨年を上回る通貨の増発、銀行信用の膨脹などから食糧の豊作にもかかわらず、物価上昇などインフレのきざしもでていることが注目される。

(1) 最近の貿易についてみると、上期中の輸出は綿織物、動植物油などの好転(たとえば英国向け綿織物輸出は、本年1~8月中106百万平方ヤードと前年同期比27百万平方ヤード増)から、前年同期を4%上回ったが、さらに季節的に輸出増大を示す下期にはいっそうの好転が見込まれており、すでに茶、ジュートなど主要輸出品は、例年より1か月半も早く8月中旬から出荷増大をみている模様である。上期中の輸入は、民間輸入の抑制にもかかわらず開発用資本財を中心とした政府輸入の増大を主因に前年同期を6%上回るに至った。このため期中の貿易収支は再び入超傾向を強めたが、世界銀行をはじめ先進諸国からの経済援助にささえられ、外貨準備は7月末730百万ドルと前年末の水準を維持しており、8月にはさらに増加に転じている。

(2) このような貿易拡大傾向を映じ産業活動も活況を取り戻すに至っており、本年1~4月の工業生産指数は昨年同期平均を6%方上回っている。これは昨年中不振を続けた綿糸布生産が、本年にはいり食糧の豊作などによる内需の増加、輸出の漸増傾向にささえられ回復しているほか、特に米、英、ソなど各国の援助により建設された一部工場の稼働による鉄鋼、セメン

トなどの順調な生産増大傾向を反映している。また昨秋から本年初めにかけての米穀および麦の収穫高は、凶作であった前年に比べてそれぞれ19%、25%の大幅増大となっており、本年の国内景況に好影響を与えている。

(3) しかしながら、中央銀行の通貨発行高は本年にはいり対政府信用の増加を主因にかなりの増勢を示しており、昨年中停滞傾向を示した商業銀行の対民間信用にも増大傾向がうかがわ

れる。このような状況から中央銀行は商業銀行に対し、本年4～10月間の金融閑散期に、流通部門に対する貸出を10億ルピー収縮するよう要請した。物価は食糧生産の増大から昨秋以降下落傾向を示していたところ、本年にはいつてからは、米穀流通機構の不備もあって売り惜しみ、買いだめなども現われ食糧価格を中心に上昇のきざしがでている。

インド主要経済指標

区 分	1957年	1958年	1958年 上 期	1958年 下 期	1959年 上 期
輸 出 (年または期中百万ドル)	1,350	1,216	542	674	563
輸 入 (" ")	1,944	1,644	819	825	873
出 入 (△) 超 (" ")	△ 594	△ 428	△ 277	△ 151	△ 310
外 貨 準 備 (年または期末、")	942		781	722	741
銀行券発行高 (" 億ルピー)	146		153	155	167
中央銀行対政府信用 (" ")	164		162	164	181
商業銀行預金 (" ")	135		148	156	*1 169
〃 対民間貸出 (" ")	96		102	96	*1 110
〃 対政府信用 (" ")	45		50	65	*1 64
工 鉱 業 生 産 指 数 (年または期中平均 1953年=100)	130		129	132	*2 140
卸 売 物 価 指 数 (年または期末 1953年=100)	101		106	105	109
生 計 費 指 数 (" ")	107		108	112	114

(注) *1は5月末残高。*2は1～4月間の平均。